

平成29年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(30年2月末現在)

業種	当 年 (平成29年)		前 年 (平成28年)		増減数		増減率
01 食料品製造	27		34		-7		-20.6%
02 繊維工業	1				1		-
03 衣服その他の繊維	1				1		-
04 木材・木製品	1		1				
05 家具・装備品	2				2		-
06 パルプ等							-
07 印刷・製本							-
08 化学工業	3				3		-
09 窯業土石	2		1		1		100.0%
10 鉄鋼業	2	(1)	1		1	(1)	100.0%
11 非鉄金属							-
12 金属製品	12		5		7		140.0%
13 一般機械器具	7		5		2		40.0%
14 電気機械器具	3		2		1		50.0%
15 輸送機械製造	23		17		6		35.3%
16 電気・ガス			1		-1		-100.0%
17 その他の製造	20		14		6		42.9%
01 製造業小計	104	(1)	81		23	(1)	28.4%
02 鉱業小計							-
01 土木工事	17		17				
01 鉄骨・鉄筋家屋	13	(1)	4		9	(1)	225.0%
02 木造家屋建築	10		9		1		11.1%
03 建築設備工事			1		-1		-100.0%
09 その他の建築工事	18		16		2		12.5%
02 建築工事	41	(1)	30		11	(1)	36.7%
03 その他の建設	11		24	(1)	-13	-(1)	-54.2%
03 建設業小計	69	(1)	71	(1)	-2		-2.8%
01 鉄道等	4		2		2		100.0%
02 道路旅客	44		46		-2		-4.3%
03 道路貨物運送	65		74		-9		-12.2%
04 その他の運輸交通			3		-3		-100.0%
04 運輸交通業小計	113		125		-12		-9.6%
01 陸上貨物	20		11		9		81.8%
02 港湾運送業	25		20	(1)	5	-(1)	25.0%
05 貨物取扱小計	45		31	(1)	14	-(1)	45.2%
01 農業	5		1		4		400.0%
02 林業							-
06 農林業小計	5		1		4		400.0%
01 畜産業							-
02 水産業			1		-1		-100.0%
07 畜産・水産業小計			1		-1		-100.0%
01 卸売業	22		19	(1)	3	-(1)	15.8%
02 小売業	86	(1)	73		13	(1)	17.8%
03 理美容業	2				2		-
04 その他の商業	8	(1)	7		1	(1)	14.3%
08 商業	118	(2)	99	(1)	19	(1)	19.2%
01 金融業	7		11		-4		-36.4%
02 広告・あつせん	1				1		-
09 金融広告業	8		11		-3		-27.3%
10 映画・演劇業							-
11 通信業	15		10		5		50.0%
12 教育研究	3		9		-6		-66.7%
01 医療保健業	11		10		1		10.0%
02 社会福祉施設	49		69		-20		-29.0%
03 その他の保健衛生	4		2		2		100.0%
13 保健衛生業	64		81		-17		-21.0%
14 接客娯楽	46		48		-2		-4.2%
01 清掃・と畜	46		55		-9		-16.4%
15 清掃・と畜	46		55		-9		-16.4%
16 官公署							-
01 派遣業	1		2		-1		-50.0%
02 その他の事業	46	(2)	40		6	(2)	15.0%
17 その他の事業	47	(2)	42		5	(2)	11.9%
合 計	683	(6)	665	(3)	18	(3)	2.7%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)